

高齢者よ立ち上がれ

院長 林 田 良 三

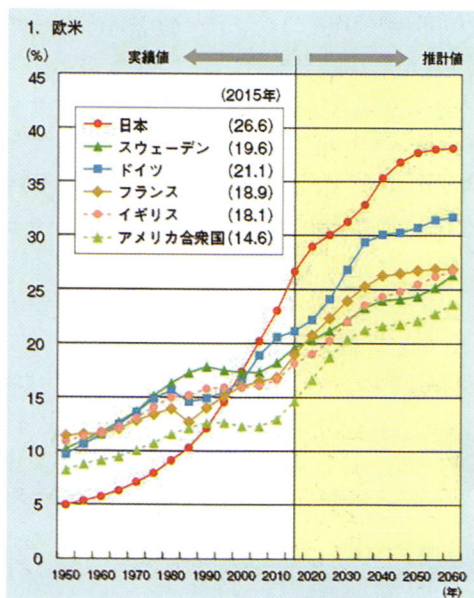
「少子高齢化」という言葉があたかも流行語のようにメディアを賑わしています。流行語ならば、ひと時を過ぎれば忘れ去られてしまうのですが、少子高齢化はこれからの日本社会にあらゆる危機をもたらす問題で、そう簡単には忘れられそうもありません。

そもそも日本における少子高齢化とはどんなものなのでしょう。まず高齢化については下のグラフを見れば、一目瞭然です。日本の高齢化率の年次推移をヨーロッパの先進国やアメリカと比較したものです。（高齢化率とは65歳以上の人口が全人口に占める割合をパーセントで示したものです。）1950年に5%だった日本の高齢化率は1990年代に入ると急速に進み、瞬く間にアメリカやヨーロッパの先進諸国を抜き去り、2005年には世界一の高齢化国になりました。今後も他国を引き離して、トップを独走すると予測されています。この高齢化のスピードこそが日本型高齢化社会の特徴です。急速な高齢化に対応できる社会の仕組み作りが追いついていないのです。高齢化率は今後も増加し、2060年には40%にせまると予測されています。さらに問題なのは高齢者のなかでも後期高齢者と呼ばれる75歳以上の高齢者が右肩上がりに増えていくことです。後期高齢者の年間の平均医療費は国民平均の約3倍、介護費は前期高齢者（65歳から74歳までの高齢者）の約10倍です。戦後の第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代が全員、後期高齢者となる2025年には医療費は現在の約40兆円から54兆円、介護費は約10兆円から20兆円に跳ね上がると考えられています。年金受給者も増え、右肩上がりに増え続けるこれらの社会保障費は国家財政を破綻させる危機すらはらんでいます。

さらにもう一つ頭の痛い問題が少子化の問題

です。晩婚化や出産年齢の高齢化、未婚率の増加といったライフスタイルの変化により年々、出生率は低下しています。2016年には年間の出生者数は明治32年の統計開始以来、初めて年間100万人を割ってしまいました。少子化の最大の問題は税金、保険料、年金等の支払いや医療、介護の働き手として高齢者を支えている15歳から64歳の働く世代の減少です。1950年にはおよそ12人の働く世代で1人の高齢者を支えればよかったのですが、2016年にはおよそ2人で1人の高齢者を支えなくてはならなくなりました。2065年には働く世代一人で一人の高齢者を支えることになると予測されています。このままでは子供や孫世代に背負いきれない負の遺産を残すことになりかねません。

今、この危機を救えるのは高齢者自身かもしれません。自助努力または高齢者同士の互助により健康で、できるだけ長く仕事を続けること。元気な高齢者が働ける社会の仕組みを作ること。こうして支えられる立場ではなく、社会を支える立場にできるだけ多くの高齢者ができるだけ長く居続けること。人生100年と言われる長寿社会、子供たちのために、孫たちのために今こそ高齢者が立ち上がる時ではないでしょうか。



出典：平成30年版高齢社会白書
内閣府

